用語解説

あ行	
用　語	説　明
アクションプラン（ＡＰ）	２０２３年３月に策定した、全県域汚水適正処理構想において、汚水処理を概成するための各汚水処理施設（公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽）の整備手法や整備範囲などを定めたもの。
維持管理費負担金	流域下水道事業の運転・維持管理にかかる費用を、関係市町が分担して支払うための費用。下水道法第 31 条の 2 に基づく制度で、県などの流域下水道管理者が、関係市町に対してその「受益の範囲」に応じて負担を求めているもの。
一体化	水道事業と下水道事業が一体となり、さまざまな取り組みを行うことを指す。例えば、上下水道一体となった地震対策、官民連携の他、流域全体として最適な上下水道施設の再編等が考えられる。
一本化	県と市町等の上下水道組織を一つにする形態を指している。本県では西三河地域において、全国初となる県と市町村等の上下水道の一本化に向けた取り組みを進めている。
ウォーターPPP	維持管理や改築更新など、従来別々に委託していた業務を一体的にマネジメントし、長期契約により民間のノウハウ・創意工夫の有効な活用を期待できる官民連携（PPP/PFI）の手法の一つである。ウォーターPPP を導入することにより、上下水道の課題である職員数の減少や施設の老朽化、経営改善ひいては水道料金・下水道使用料の大幅な上昇の抑制等に対して効果が期待できる。
汚水処理原価	流入水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用を指す。 事業の経営効率や使用料の妥当性を評価するために用いられる。
汚泥燃料化施設	汚泥を乾燥し炭化することで燃料化物（炭化物）として再生する施設のこと。

か行	
用　語	説　明
合併処理浄化槽	台所、トイレ、洗面所、風呂場等から出る汚水をそれぞれの家庭できれいにする設備のこと。
カーボンニュートラル	温室効果ガス（主に CO_2）の排出量と吸収量・削減量を差し引きして「実質ゼロ」にすること。 地球温暖化対策の中心的な概念であり、国・自治体・企業・個人が取り組むべき重要な目標。

か行（つづき）	
用　語	説　明
企業債	地方公営企業が行う建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。
企業債償還金	企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額または一定期間内に支出する元利償還金の総額のこと。
企業債残高 対事業規模比率	負担金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標のこと。
繰入金	地方公共団体内の他の会計からの収入のこと。
経営比較分析表	地方公営企業の経営の状況や施設の状況等の各種指標を経年的にグラフ形式で示したもの。毎年、総務省が地方公営企業ごとに作成している。経年比較や他団体との比較分析によって、経営の現状や課題を把握することができる。
経常収支比率	年間の費用（経常費用）に対する収益（経常収益）の割合のこと。
経費回収率	下水道事業の汚水処理費に対する使用料収入の割合のこと。
下水道出前講座	愛知県及び関係市町の職員が小学校へ出向き、特別授業や総合学習の一環として下水道が生活に必要な社会資本の役割を分かりやすく説明する講座を行っている。
下水道普及率	行政区域内人口に対する下水道が利用できる人口の割合のこと。
減価償却費	建物や機器等の固定資産の使用及び時間経過により減少したその固定資産の経済的価値の減少額を毎事業年度の費用として配分したもの。
建設改良費	新たな施設の建設や既存の施設の改築に要する経費のこと。
建設事業費負担金	流域下水道施設の建設にかかる経費のうち、関連市町が負担する費用のこと。
減災対策	災害による被害を完全に防ぐことは困難であるという前提に立ち、被害を最小限に抑えるための事前対策や取り組みのこと。
広域化・共同化	効率的な事業運営を目的に、複数の汚水処理施設の統合や、運営・管理を一括で行うこと。
公共下水道	市町村が整備・管理する下水道。
高度処理	通常の処理法で得られる水質以上の水質を得る目的で行う処理法のことで、一般にリンや窒素を除去する処理法のこと。
高度処理人口普及率	行政区域内人口に対する高度処理を行っている下水道整備区域人口の割合のこと。
合流式下水道	雨水・汚水を分離することなく同一の管きょで排除する方式の下水道のこと。
合流改善	合流式下水道から河川や海などへ放流される汚濁負荷量を削減すること。

か行（つづき）	
用　語	説　明
国庫補助金 （国交付金）	国土交通省所管の地方公共団体向けの個別補助金や交付金。社会資本整備総合交付金は事業主体である地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせる総合交付金として平成 22 年度に創設されたもの。
国立社会保障・ 人口問題研究所	厚生労働省の施設等機関で、日本の将来推計人口・世帯数（全国・地域）の作成・公表を行っている。
コミュニティ ・プラント	廃棄物処理法の「一般廃棄物処理計画」に従い、市町村が設置する小規模な下水処理施設のこと。公共下水道と同様に、埋設された排水管によって集められたトイレと生活雑排水を合わせて処理する施設である。

さ行	
用　語	説　明
COD	化学的酸素要求量（Chemical Oxygen Demand）。河川や湖沼・海域での有機物質等による汚濁の度合いを表す指標の１つ。数値が大きいほど、汚濁の度合いが大きい。
施設利用率	現在処理能力に対する現在晴天時平均処理水量の割合のこと。
指定管理者制度	地方公共団体が指定する法人その他の団体に地方公共団体に代わって公の施設の管理を代行させることで、多様化・高度化する市民ニーズへの効率的・効果的な対応を図り、市民サービスの向上、行政コストの縮減を図ることを目的とした制度のこと。
収益的収支	一事業年度の企業の経営活動に伴い発生する、すべての収益とそれに対応するすべての費用のこと。
資本的収支	収益的収入及び支出に属さない収入・支出のうち現金の支出を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出のこと。
終末処理場	下水を最終的に処理して公共用水域に放流するために設けられる施設のこと。
消化ガス	酸素が少ない嫌気の環境下で、汚泥が発酵することにより発生するメタンと二酸化炭素を主成分とするガスのこと。
浸水対策達成率 （都市浸水対策達成率）	公共下水道又は都市下水路による都市浸水対策の整備対象地域の面積のうち、おおむね５年に１度の大雨に対して安全であるよう、既に整備が完了している区域の面積の割合のこと。
水洗化率	下水道の処理区域内（整備区域内）人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合のこと。

さ行（つづき）	
用　語	説　明
ストックマネジメント計画	長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行い、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした管理を最適化することを目的とした計画のこと。
全県域汚水適正処理構想	下水道や浄化槽といった、さまざまな汚水処理施設を効率的に整備、運営していくため、地域特性や地域住民の意向にも配慮した経済的な整備手法と、長期的な事業運営の方針を示すもので、県が市町村の意見を県がとりまとめた計画のこと。
損益勘定留保資金	資本的収支の補てん財源の一つで、当年度収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には減価償却費の計上により企業内部に留保される資金のこと。

た行	
用　語	説　明
耐水化計画	リスクの高い下水道施設の耐水化について、対策浸水深や対策箇所の優先順位等を明らかにした計画のこと。
他会計負担金 他会計補助金 他会計出資金	他会計（主に一般会計）からの負担金、補助金、出資金をいう。
他会計借入金	他会計（主に一般会計）からの借入金をいう。
脱水ケーキ	水分を含む汚泥を脱水処理して流動性の低いペースト状にしたもの。
単独公共下水道	市町村が整備する下水道のうち、主として市街地における下水を排除し、または処理するもので、終末処理場を有するもの。
地方公営企業	地方公共団体が住民の福祉の増進を目的として経営する企業。企業として合理的、能率的な経営が求められ、租税ではなく提供するサービス等の対価である使用料収入によって運営される 法令により地方公営企業として運営することが義務づけられている上水道、鉄道、電気、ガス等の事業のほか、その他の事業でも条例により任意で地方公営企業として運営することもできる 一般会計が現金主義・単式簿記方式を採っているのに対して、地方公営企業は企業会計方式・複式簿記方式により経理が行われる。

た行（つづき）	
用　語	説　明
長期前受金 （戻入）	減価償却を行う固定資産の取得または改良に充てるため、補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を計上するもの。また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益に計上する。
貯留浸透施設	雨水を一時的に貯めたり、地中に浸透処理させたりすることで下水道や河川に流出する雨水を抑制する施設のこと。
T－N	全窒素（Total Nitrogen）。水域の富栄養化を表す指標の１つ。数値が大きくなると、富栄養化のおそれが大きくなる。
T－P	全燐（Total Phosphorus）。水域の富栄養化を表す指標の１つ。数値が大きくなると、富栄養化のおそれが大きくなる。

な行	
用　語	説　明
内水ハザードマップ	雨の量が下水道管などの排水能力を超えた時や、河川などの排水先の水位が高くなった時に雨水を排水できなくなり、浸水することを内水氾濫という。内水ハザードマップは、このような内水氾濫を想定し、最大浸水深、浸水範囲、避難場所、避難にあたっての危険箇所などを記載したもの。
農業集落排水	農村地域の生活環境向上や農業用水の水質保全等を目的に、各家庭のトイレやお風呂等から出た汚水を下水道管を通じて処理場に集め、汚水処理を行ったのち、公共用水域に放流するための施設のこと。

は行	
用　語	説　明
BCP	事業継続計画（Business Continuity Plan）。企業が、テロや災害、システム障害や不祥事といった危機的状況下に置かれた場合でも、重要な業務が継続できる方策を用意し、生き延びることができるようにしておくための戦略を記述した計画書のこと。
BOD	生物化学的酸素要求量（Biochemical Oxygen Demand）。河川や湖沼・海域での有機物質等による汚濁の度合いを表す指標の１つ。数値が大きいほど、汚濁の度合いが大きい。

は行（つづき）	
用　語	説　明
PFI	プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（Private Finance Initiative）。民間のノウハウを活用し、公共施設等の整備、運営等を行う手法である。ＰＦＩは民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う公共事業を実施するための手法。
PPP	パブリック・プライベート・パートナーシップ（Public Private Partnership）。公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームであり、ＰＦＩは、ＰＰＰの代表的な手法の一つ。
不明水調査	不明水とは、下水道の汚水管に何らかの原因で流入する雨水や地下水。不明水調査とは、TV カメラや送煙調査のデータを用い、不明水の浸入箇所を特定する調査のこと。
補てん財源	公営企業の予算は、収益的収支と資本的収支に区分される。資本的収支予算は、建設改良費、企業債の償還が主な支出であり、支出が収入を上回ることが多くみられる。このとき予算の執行段階で資金の不足がないように、裏付ける財源を補てん財源という。
ポンプ場	下水管きょは、勾配を利用して汚水を処理場まで流すため、管きょの埋設高さが深くなりすぎないよう下水を集め、途中で汲み上げる施設。

ま行	
用　語	説　明
メンテナビリティ（維持管理の容易性）	施設の清掃、点検・調査、補修などの維持管理の容易さ。

や行	
用　語	説　明
有形固定資産	1 年を超える長期に亘り利用される資産の中で、「形があって目に見えるもの」を指す。土地や構築物、機械及び装置などが代表的なものとして挙げられる。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価に対する有形固定資産減価償却累計額の割合のこと。
有収水量	下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のこと。

ら行	
用　語	説　明
ライフサイクルコスト	施設・設備における新規整備、維持、修繕、改築等を含めた生涯費用の総計のこと。
利益剰余金	企業が生み出した利益を積み立てたお金で、企業内部に蓄積されているもの。
リダンダンシー（冗長性）	自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め施設を多重化したり、予備の手段が用意されていること。
流域幹線管きょ	処理場から関連市町までをつなぐ県が整備する管きょのこと。
流域下水道	２つ以上の市町にまたがって下水道を整備する際に、都道府県が管きょの一部及び処理施設を設置、管理するもの。
流域別下水道整備総合計画	環境基本法第 16 条に基づく水質環境基準の類型指定がなされている水域について、その環境基準を達成・維持するため、当該流域に係る下水道の整備手法を定める総合的な計画として都道府県が策定する計画のこと。
累積欠損金	営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度に亘って累積した欠損金のこと。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の割合のこと。